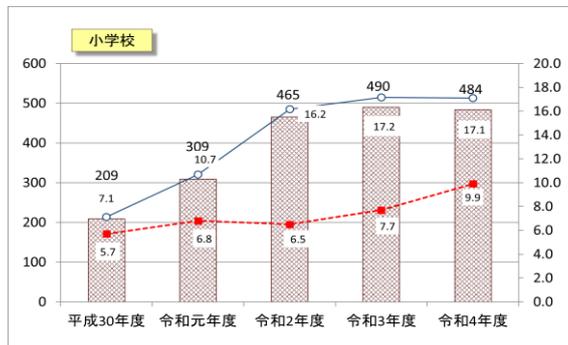


暴力行為

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制・通信制)における暴力行為の年次推移
(H30年度～R4年度)

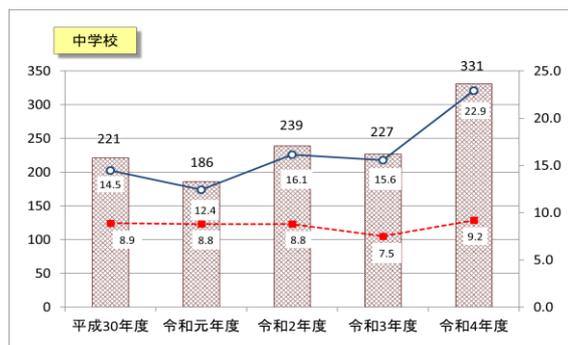
(1) 小学校 (件)

区分	発生件数			1,000人あたりの発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	209	7.1	5.7	7.1	7.1	5.7
令和元年度	309	10.7	6.8	10.7	10.7	6.8
令和2年度	465	16.2	6.5	16.2	16.2	6.5
令和3年度	490	17.2	7.7	17.2	17.2	7.7
令和4年度	484	17.1	9.9	17.1	17.1	9.9



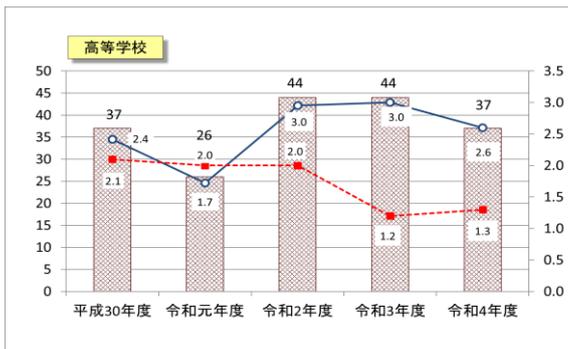
(2) 中学校 (件)

区分	発生件数			1,000人あたりの発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	221	14.5	8.9	14.5	14.5	8.9
令和元年度	186	12.4	8.8	12.4	12.4	8.8
令和2年度	239	16.1	8.8	16.1	16.1	8.8
令和3年度	227	15.6	7.5	15.6	15.6	7.5
令和4年度	331	22.9	9.2	22.9	22.9	9.2



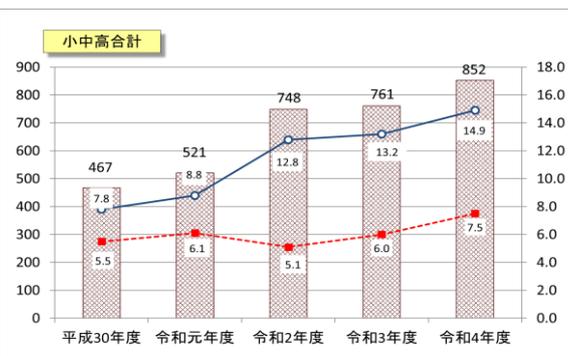
(3) 高等学校 (件)

区分	発生件数			1,000人あたりの発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	37	2.4	2.1	2.4	2.4	2.1
令和元年度	26	2.0	1.7	2.0	2.0	1.7
令和2年度	44	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0
令和3年度	44	3.0	1.2	3.0	3.0	1.2
令和4年度	37	2.6	1.3	2.6	2.6	1.3

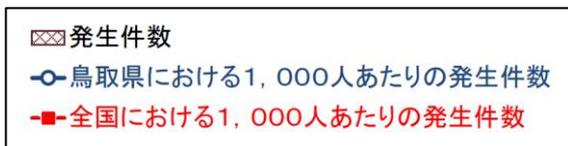


(4) 小中高合計 (件)

区分	発生件数			1,000人あたりの発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	467	7.8	5.5	7.8	7.8	5.5
令和元年度	521	8.8	6.1	8.8	8.8	6.1
令和2年度	748	12.8	5.1	12.8	12.8	5.1
令和3年度	761	13.2	6.0	13.2	13.2	6.0
令和4年度	852	14.9	7.5	14.9	14.9	7.5



- ・鳥取県における暴力行為の発生件数は、中学校において過去5年間で最多であり、小学校、高等学校においては発生件数は昨年度より減少した。
- ・1,000人あたりの発生件数は、どの校種においても全国平均を上回っている。

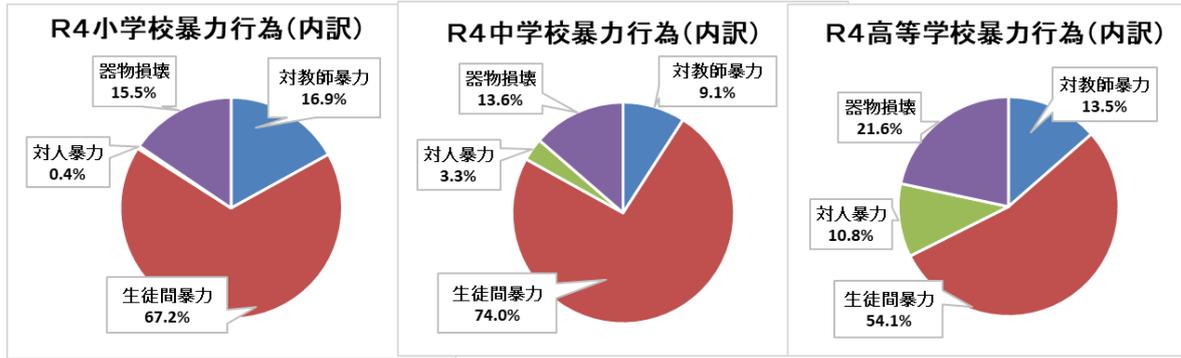


令和4年度 暴力行為の状況について

○ 鳥取県における暴力行為の発生件数（国公立）

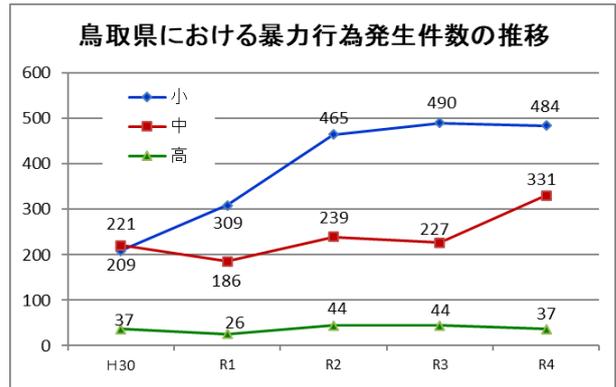
【概要】

- 小学校（R4）：発生件数は484件で、前年度（490件）より6件減少
- 中学校（R4）：発生件数は331件で、前年度（227件）より104件増加
- 高等学校（R4）：発生件数は37件で、前年度（44件）より7件減少

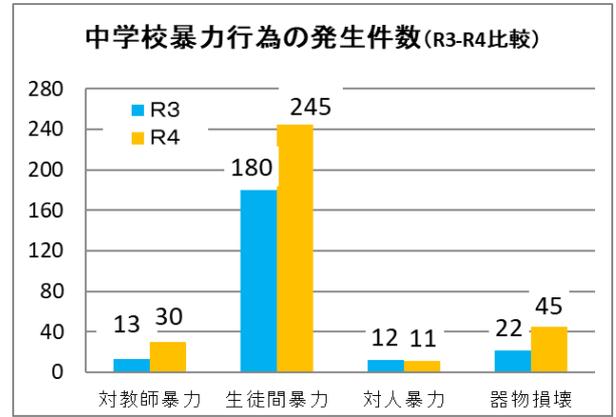
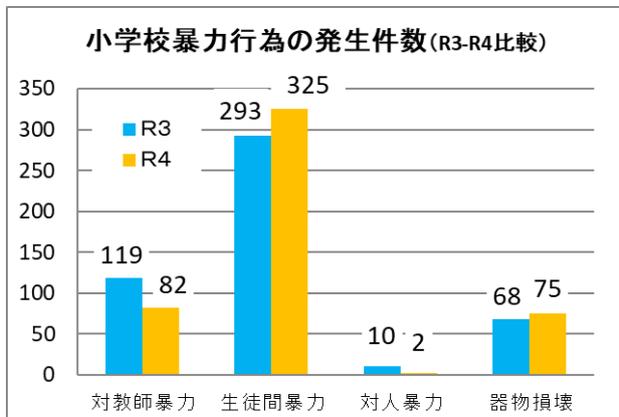


【鳥取県の暴力行為発生件数の推移】（国公立）

暴力行為(件)		H30	R1	R2	R3	R4
鳥取県	小	209	309	465	490	484
	中	221	186	239	227	331
	高	37	26	44	44	37
	計	467	521	748	761	852
	発生件数/千人	7.8	8.8	12.8	13.2	14.9
全国	発生件数/千人	5.5	6.1	5.1	6	7.5



【項目別発生件数】（国公立）



- ・ 小学校では、対教師暴力と対人暴力が減少し、生徒間暴力と器物損壊が増加した。
- ・ 中学校では、対人暴力以外の3項目が増加した。
- ・ 高等学校における暴力行為の発生件数は減少した。
- ・ 積極的ないじめの認知に伴い、生徒同士の些細なトラブルの段階から生徒間暴力として報告されているため発生件数が多くなっている。また、同じ児童生徒が暴力行為を繰り返す傾向もある。

いじめ

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制・通信制)・特別支援学校におけるいじめの認知件数等の年次推移(H30年度～R4年度)

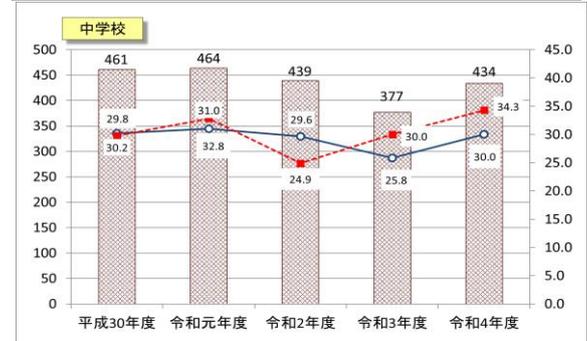
(1) 小学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	1432	48.8	66.0
令和元年度	1611	55.6	75.8
令和2年度	1800	62.6	66.5
令和3年度	1363	47.7	79.9
令和4年度	1321	46.8	89.1



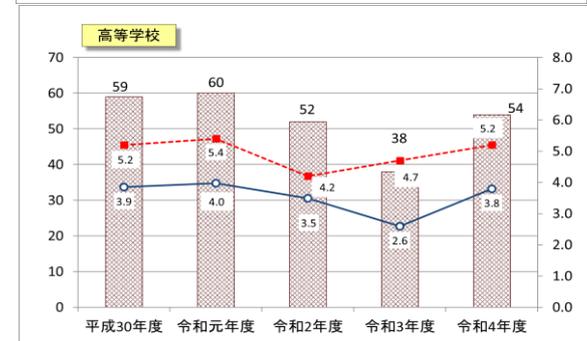
(2) 中学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	461	30.2	29.8
令和元年度	464	32.8	32.8
令和2年度	439	29.6	24.9
令和3年度	377	25.8	30.0
令和4年度	434	30.0	34.3



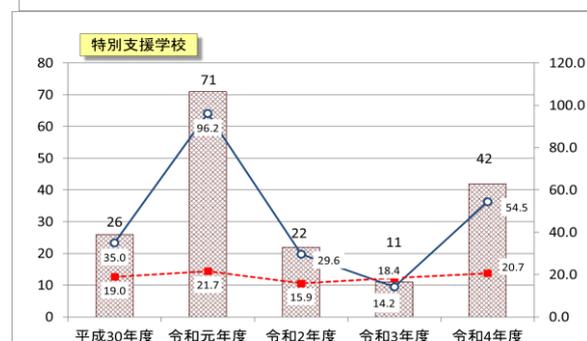
(3) 高等学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	59	3.9	5.2
令和元年度	60	4.0	5.4
令和2年度	52	3.5	4.2
令和3年度	38	2.6	4.7
令和4年度	54	3.8	4.9



(4) 特別支援学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	26	35.0	19.0
令和元年度	71	96.2	21.7
令和2年度	22	29.6	15.9
令和3年度	11	14.2	18.4
令和4年度	42	54.5	20.7

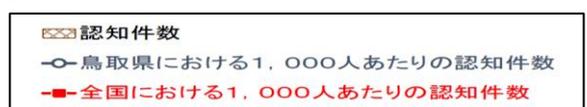


(5) 小中高特支合計 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	1978	40.9	32.6
令和元年度	2206	36.9	46.5
令和2年度	2313	39.1	39.7
令和3年度	1789	30.6	47.7
令和4年度	1851	32.0	53.3



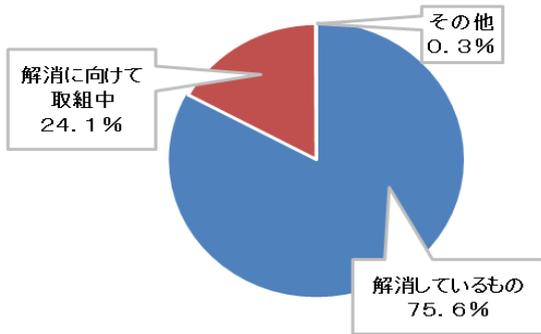
・いじめの認知件数は、小学校を除く、すべての校種で増加した。



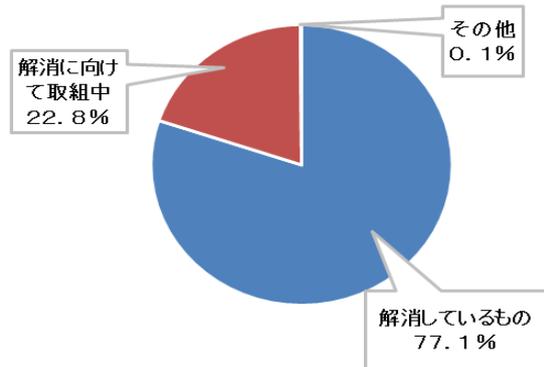
令和4年度いじめの状況について

1 いじめの現在の状況(国公立)

R4 いじめの現在の状況(鳥取県)



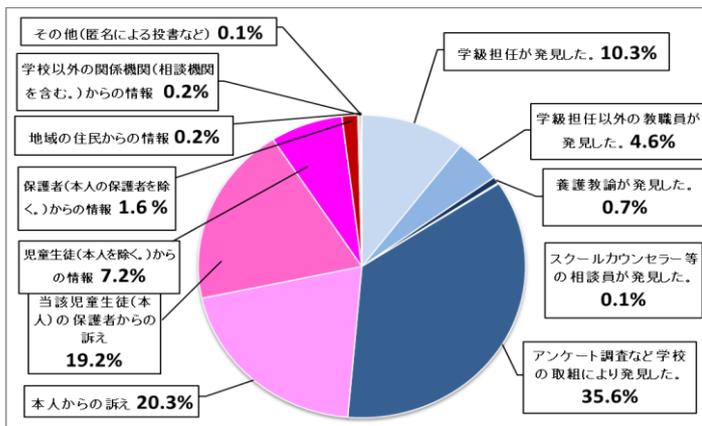
R4 いじめの現在の状況(全国)



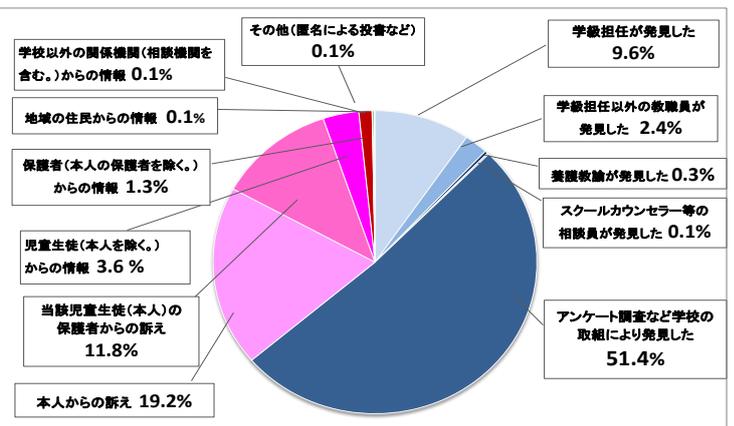
・鳥取県における「いじめの解消率(75.6%)」は、全国(77.1%)と比較して、低くなっている。

2 いじめ発見のきっかけ(国公立)

R4いじめ発見のきっかけ(鳥取県)



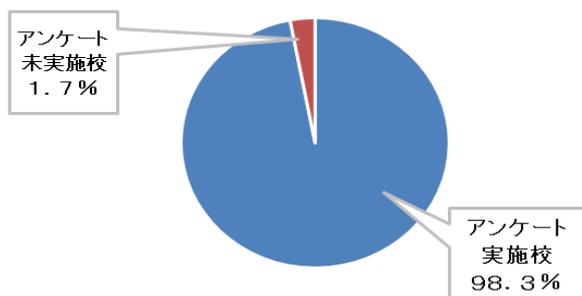
R4いじめ発見のきっかけ(全国)



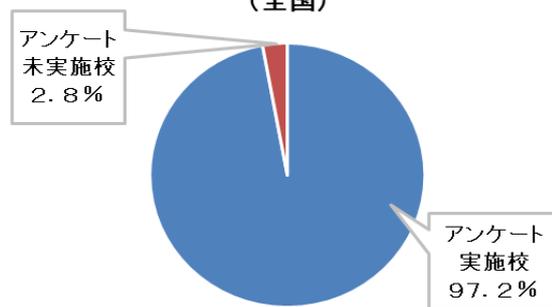
- ・鳥取県における「いじめ発見のきっかけ」は、「アンケート調査などの学校の取組」によるものが、昨年度同様最も多かった。(昨年度35.7%)
- ・本人からの訴え、当該児童生徒(本人)の保護者からの訴えによりいじめを発見するケースが全国より多いのは、教員との関係がよく、相談しやすい状況にあることが考えられる。
- ・全国における「いじめ発見のきっかけ」は、昨年同様半数以上が「アンケート調査など学校の取組」によるものである。

3 アンケート調査実施状況(国公立)

R4いじめ発見に係るアンケート調査の実施(鳥取県)



R4いじめ発見に係るアンケート調査の実施(全国)



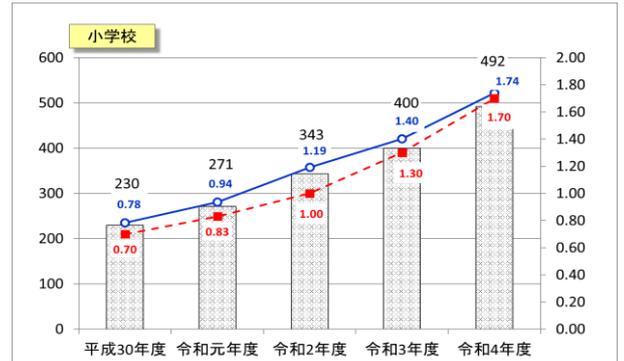
・鳥取県におけるアンケート実施校の割合は、R2(95.7%)、R3(97.0%)を上回る98.3%で、全国の割合も上回った。

不登校

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制)における不登校児童生徒数等の年次推移 (H30年度～R4年度)

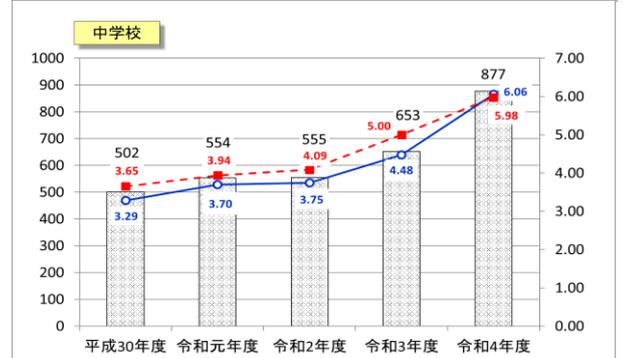
(1) 小学校 (人)

区分	不登校児童数		100人あたりの不登校児童数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	230	0.78	0.70
令和元年度	271	0.94	0.83
令和2年度	343	1.19	1.00
令和3年度	400	1.40	1.30
令和4年度	492	1.74	1.70



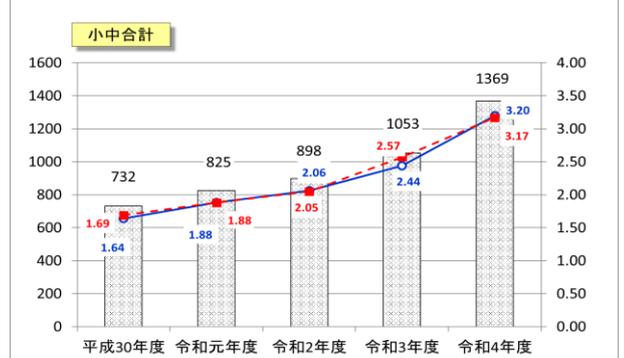
(2) 中学校 (人)

区分	不登校生徒数		100人あたりの不登校生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	502	3.29	3.65
令和元年度	554	3.70	3.94
令和2年度	555	3.75	4.09
令和3年度	653	4.48	5.00
令和4年度	877	6.06	5.98



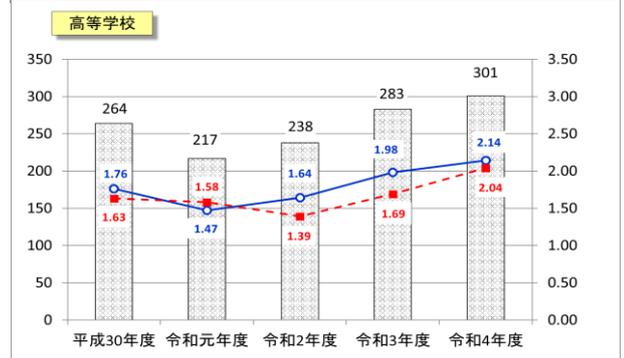
(3) 小中合計 (人)

区分	不登校児童生徒数		100人あたりの不登校児童生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	732	1.64	1.69
令和元年度	825	1.88	1.88
令和2年度	898	2.06	2.05
令和3年度	1053	2.44	2.57
令和4年度	1369	3.20	3.17



(4) 高等学校 (人)

区分	不登校生徒数		100人あたりの不登校生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	264	1.76	1.63
令和元年度	217	1.58	1.47
令和2年度	238	1.64	1.39
令和3年度	283	1.98	1.69
令和4年度	301	2.14	2.04



(5) 小・中・高合計 (人)

区分	不登校生徒数		100人あたりの不登校生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成30年度	996	1.67	1.67
令和元年度	1042	1.78	1.80
令和2年度	1136	1.95	1.89
令和3年度	1336	2.32	2.35
令和4年度	1670	2.94	2.89



・鳥取県における100人あたりの不登校児童生徒数は、小・中学校、高等学校とも平成21年度以降過去最高である。

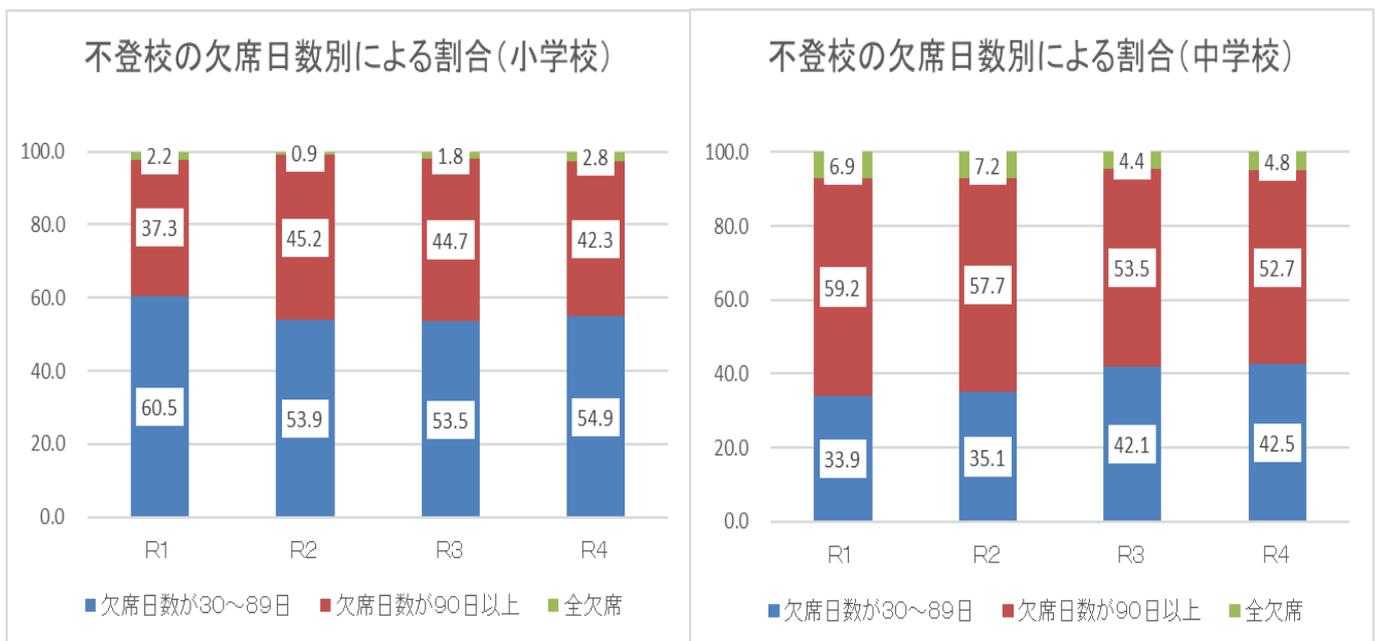
不登校児童生徒数
—○— 鳥取県の100人あたりの不登校児童生徒数
-■- 全国の100人あたりの不登校児童生徒数

長期欠席

区分	年度	病気	経済的理由	内訳			長期欠席 総数(人)	出現率
				不登校	その他	新型コロナ感染回避		
鳥取県 小学校	令和2年度	88	0	343	76	15	522	1.82
	令和3年度	105	0	400	99	17	621	2.17
	令和4年度	138	0	492	188	42	860	3.04
鳥取県 中学校	令和2年度	119	0	555	110	2	786	5.31
	令和3年度	175	0	653	79	9	916	6.28
	令和4年度	198	0	877	105	22	1202	8.30
全国 小学校	令和2年度	18,538	13	63,351	17,611	14,617	114,130	1.80
	令和3年度	22,307	7	81,498	34,100	42,963	180,875	2.89
	令和4年度	31,955	16	105,112	43,438	16,155	196,676	3.17
全国 中学校	令和2年度	25,888	20	132,785	8,648	6,666	174,007	5.36
	令和3年度	34,652	12	163,442	18,416	16,353	232,875	7.13
	令和4年度	43,642	20	193,936	18,869	7,505	263,972	8.13

※長期欠席とは、「病気」・「経済的理由」・「不登校」・「その他」のすべての欠席を指している。

【不登校の欠席日数別の割合】

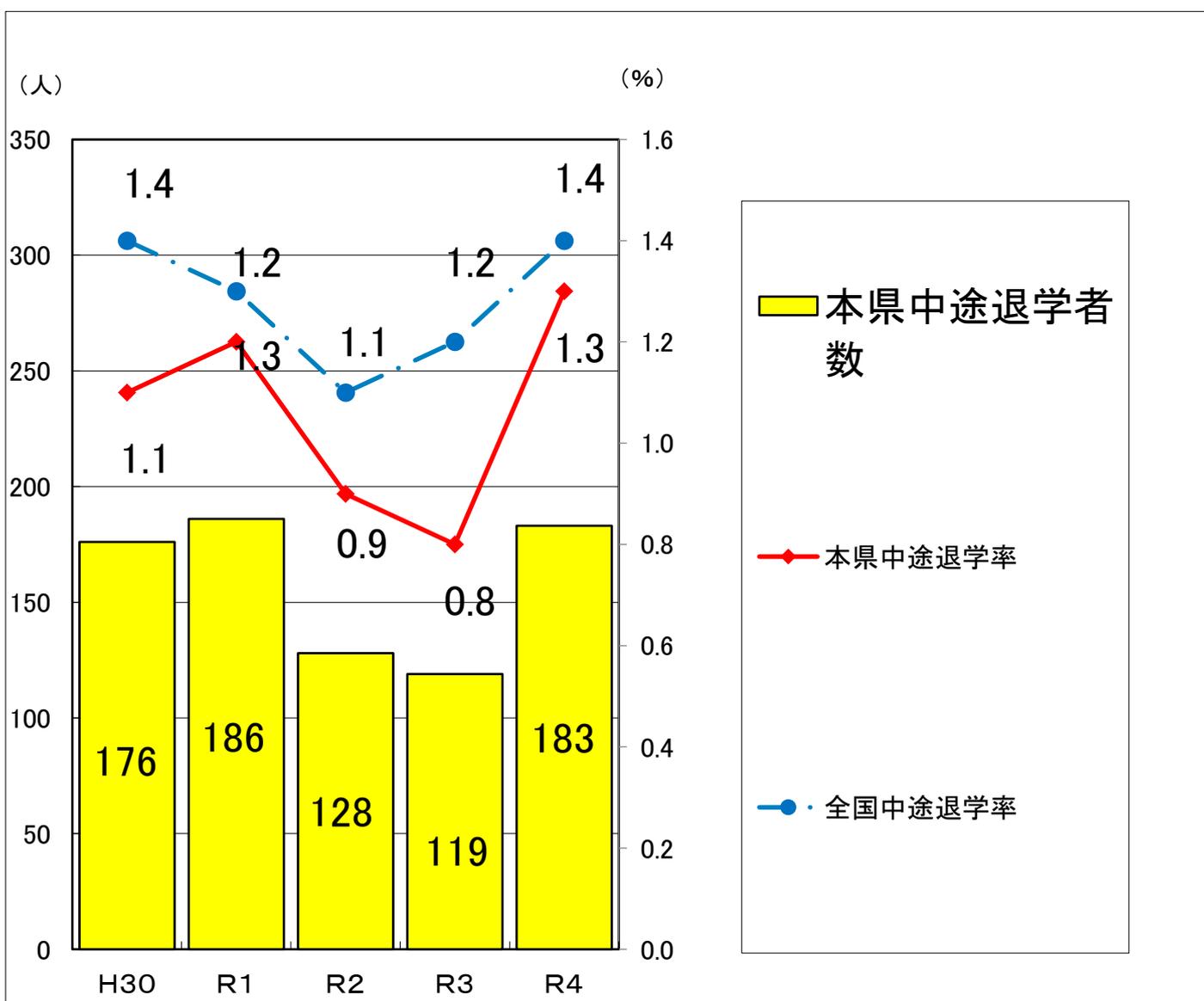


※上記のグラフの「欠席日数が90日以上」の児童生徒数の割合は、全欠席の児童生徒数の割合を含めない。

鳥取県高等学校中途退学者数についての分析

(1)鳥取県国公立高等学校中途退学者数の経年推移

	H30	R1	R2	R3	R4	
本県中途退学者数	176	186	128	119	183	(人)
本県中途退学率	1.1	1.2	0.9	0.8	1.3	(%)
全国中途退学率	1.4	1.3	1.1	1.2	1.4	(%)



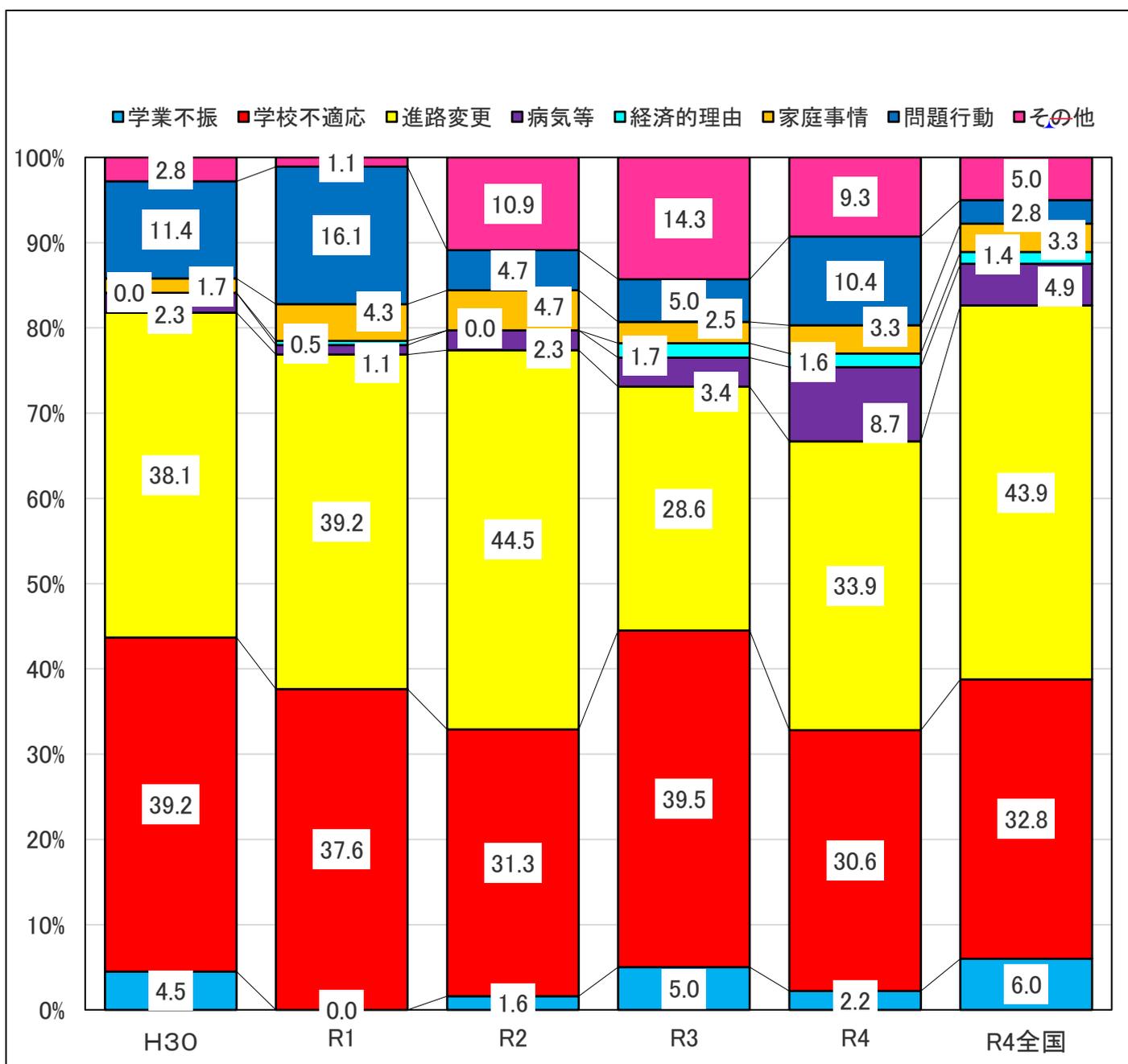
- 本県中途退学率は令和元年度以降減少傾向にあったが、令和4年度は0.5ポイント増加した。全国中途退学率と比較すると、増減の様子は異なるものの各年の中途退学率は0.1～0.4ポイント下回っている。

(2)鳥取県国公立高等学校中途退学理由の経年推移

(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R4 全国
学業不振	4.5	0.0	1.6	5.0	2.2	6.0
学校不適応	39.2	37.6	31.3	39.5	30.6	32.8
進路変更	38.1	39.2	44.5	28.6	33.9	43.9
病気等	2.3	1.1	2.3	3.4	8.7	4.9
経済的理由	0.0	0.5	0.0	1.7	1.6	1.4
家庭事情	1.7	4.3	4.7	2.5	3.3	3.3
問題行動	11.4	16.1	4.7	5.0	10.4	2.8
その他	2.8	1.1	10.9	14.3	9.3	5.0

※R4全国:国公立の数字



○ 中途退学の主な理由として、例年「学校不適応」、「進路変更」の割合が他に比べ大きい。

令和4年度 県独自調査による集計結果について

いじめ・不登校総合対策センター

調査年度: 令和4年度

調査対象: 鳥取県公立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)

1 令和4年度不登校児童生徒の状況について(公立のみ)

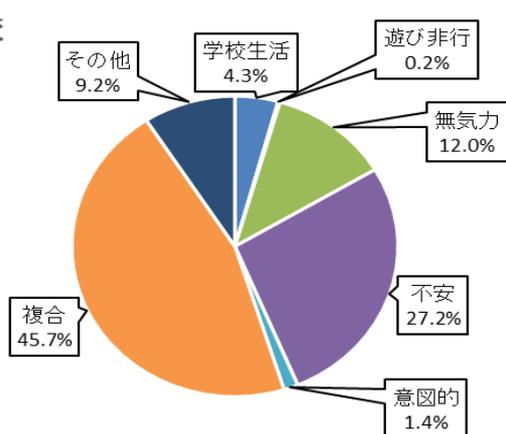
(1) 学年別不登校児童生徒数の推移(県独自調査より)

(単位:人)

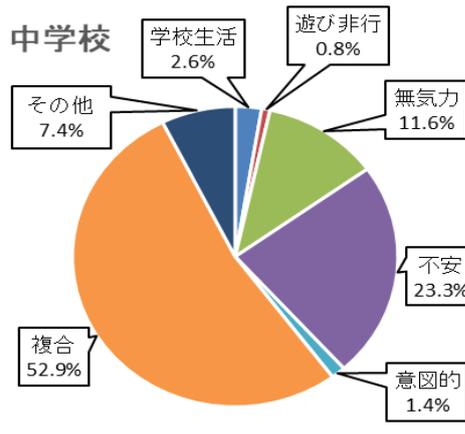
	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小合計	中1	中2	中3	中合計
R2	17	25	53	58	80	109	342	150	184	204	538
R3	16	37	35	73	108	131	400	175	238	218	631
R4	25	40	57	85	121	164	492	252	282	308	842

(2) 不登校が継続している(していた)理由(県独自調査より)

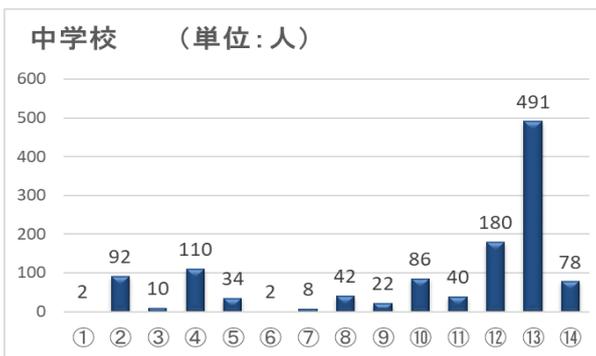
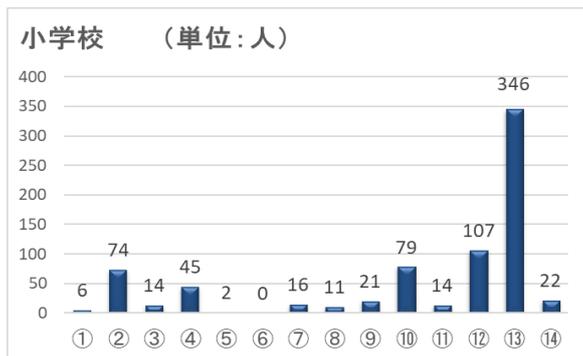
小学校



中学校



(3) 不登校の要因について <複数回答可> (県独自調査より)



(注)上のグラフの丸付き数字の内容

【学校に係る状況】

- ① いじめ
- ② いじめを除く友人関係をめぐる問題
- ③ 教職員との関係をめぐる問題
- ④ 学業の不振
- ⑤ 進路に係る不安
- ⑥ クラブ活動・部活動等への不適応
- ⑦ 学校のきまり等をめぐる問題
- ⑧ 入学・転編入学・進級時の不適応

【家庭に係る状況】

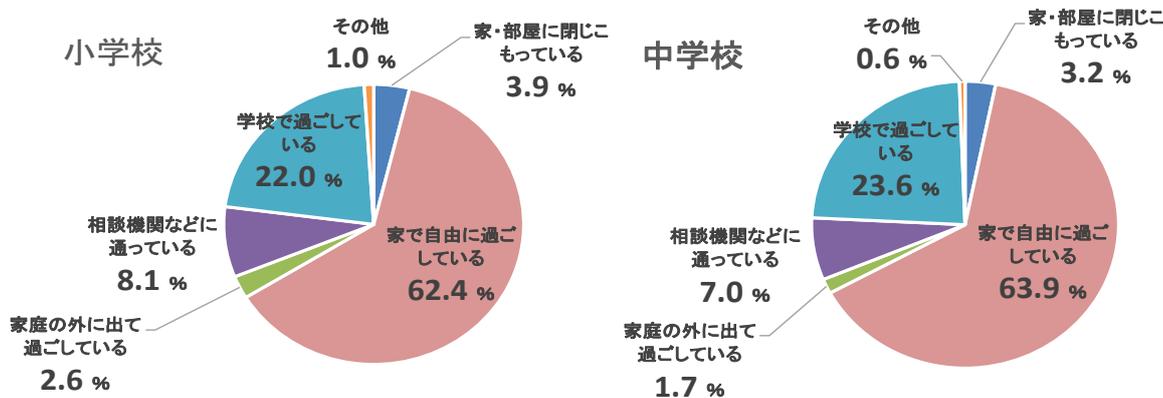
- ⑨ 家庭の生活環境の急激な変化
- ⑩ 親子の関わり方
- ⑪ 家庭内の不和

【本人に係る状況】

- ⑫ 生活リズムの乱れ、あそび、非行
- ⑬ 無気力、不安
- ⑭ ①～⑬に該当なし

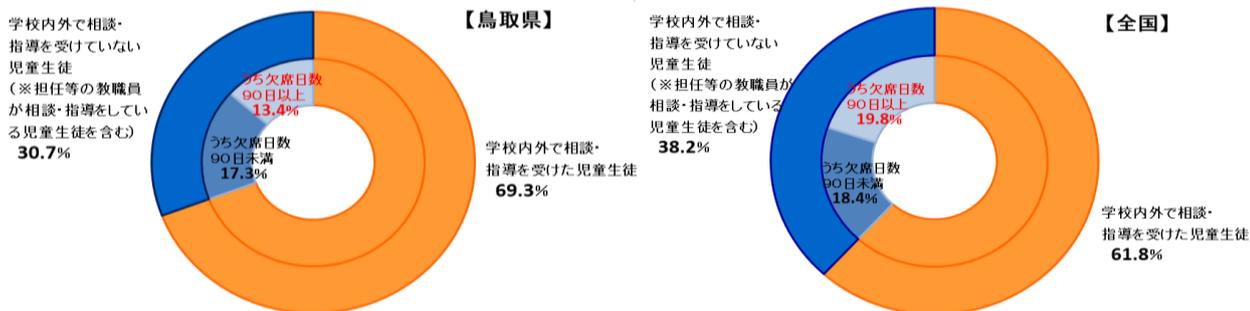
・本人に係る状況として「無気力、不安」が一番多いことから、児童生徒が不安等を感じたりする要因、背景を見取り、児童生徒理解に基づいた早期支援を行う必要がある。

(4)生活の様子について（県独自調査より）



- ・小学校では、「家で自由に過ごしている(R3:59.4%)」の割合が増え、「学校で過ごしている(R3:26.2%)」の割合が減っている。
- ・中学校では、「家・部屋で閉じこもっている(R3:5.0%)」、「家で自由に過ごしている(R3:64.8%)」の割合が減り、「学校で過ごしている(R3:19.0%)」の割合が昨年度と比較し、4.6%増えている。

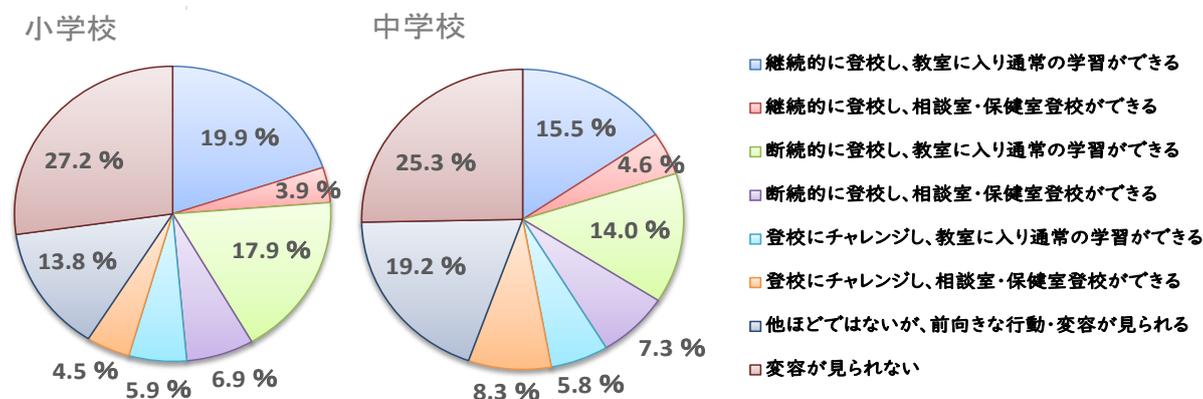
(5)相談・指導等を受けた学校内外の機関等について（県独自調査より）



※学校内外の機関等は、教育支援センター、児童相談所、病院、養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員等を指す。

- ・「学校内外で相談・指導を受けた児童生徒」の割合が全国と比べて7.5%多い。

(6)不登校児童生徒の状況の変容について（県独自調査より）



- ・小学校、中学校ともに「継続的に登校し、教室に入り通常の学習ができる」の割合が、昨年度と比べて増加している。（小学校R3:18.0%、中学校R3:11.1%）
- ・小学校、中学校ともに「変容が見られない」の割合が昨年度と比べて減少（小学校R3:31.7%、中学校R3:26.0%）していることから、不登校児童生徒の前向きな行動や変容が見られることが分かる。

2 令和4年度いじめの状況について（公立のみ）

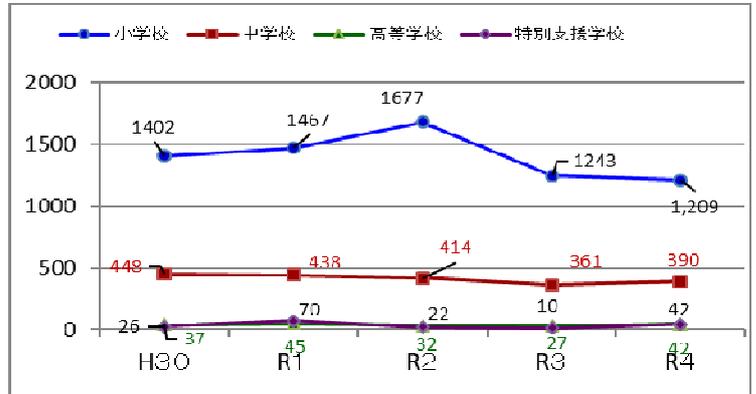
（1）いじめの認知

- ・ 小学校を除くすべての校種で前年度と比べ認知件数が増加している。
- ・ 学年別でみると校種の変り目である中学1年、高校1年でのいじめの認知件数が増加している。
（中1：57件、高1：23件の増加）

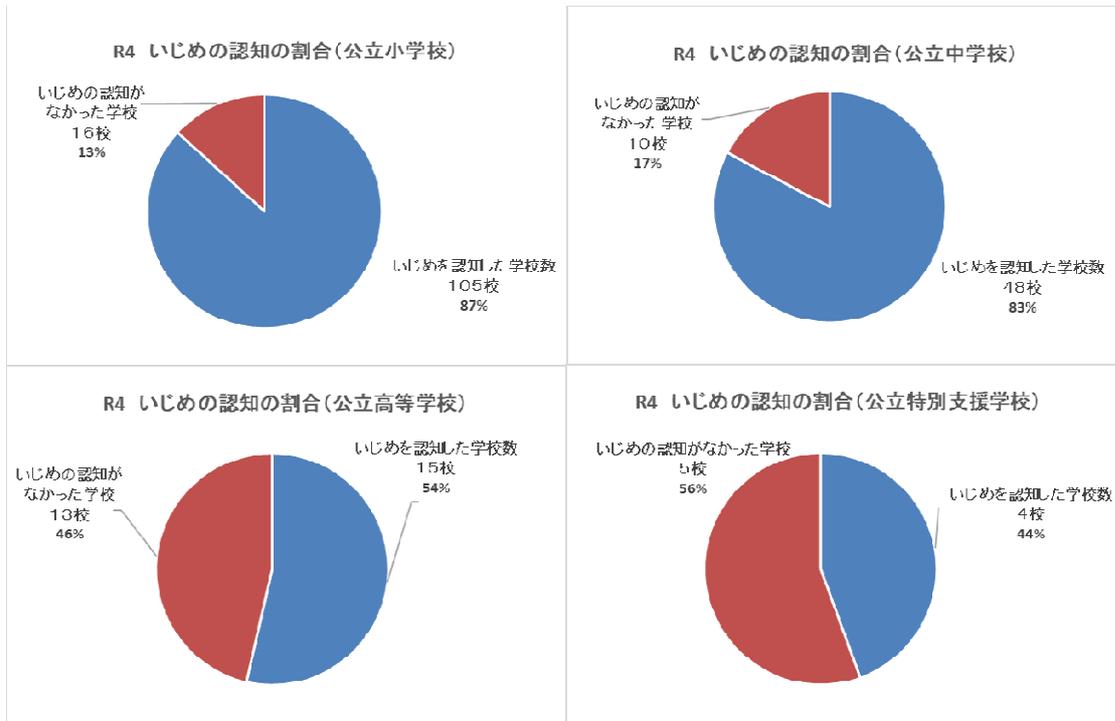
【学校におけるいじめの認知状況】（県独自調査より）

いじめの認知件数の推移（H30-R4）【単位：件】

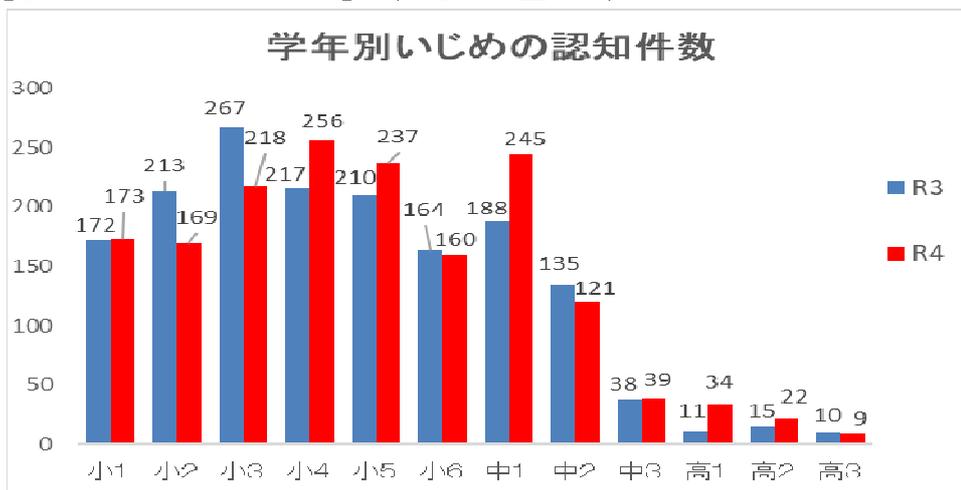
鳥取県(公立)	H30	R1	R2	R3	R4
小学校	1402	1467	1677	1243	1,209
中学校	448	438	414	361	390
高等学校	37	45	32	27	42
特別支援学校	26	70	22	10	42
計	1913	2020	2145	1641	1,683
認知件数/千人	22.6	22.6	39.5	30.6	31.8



【いじめの認知の割合】（県独自調査より）



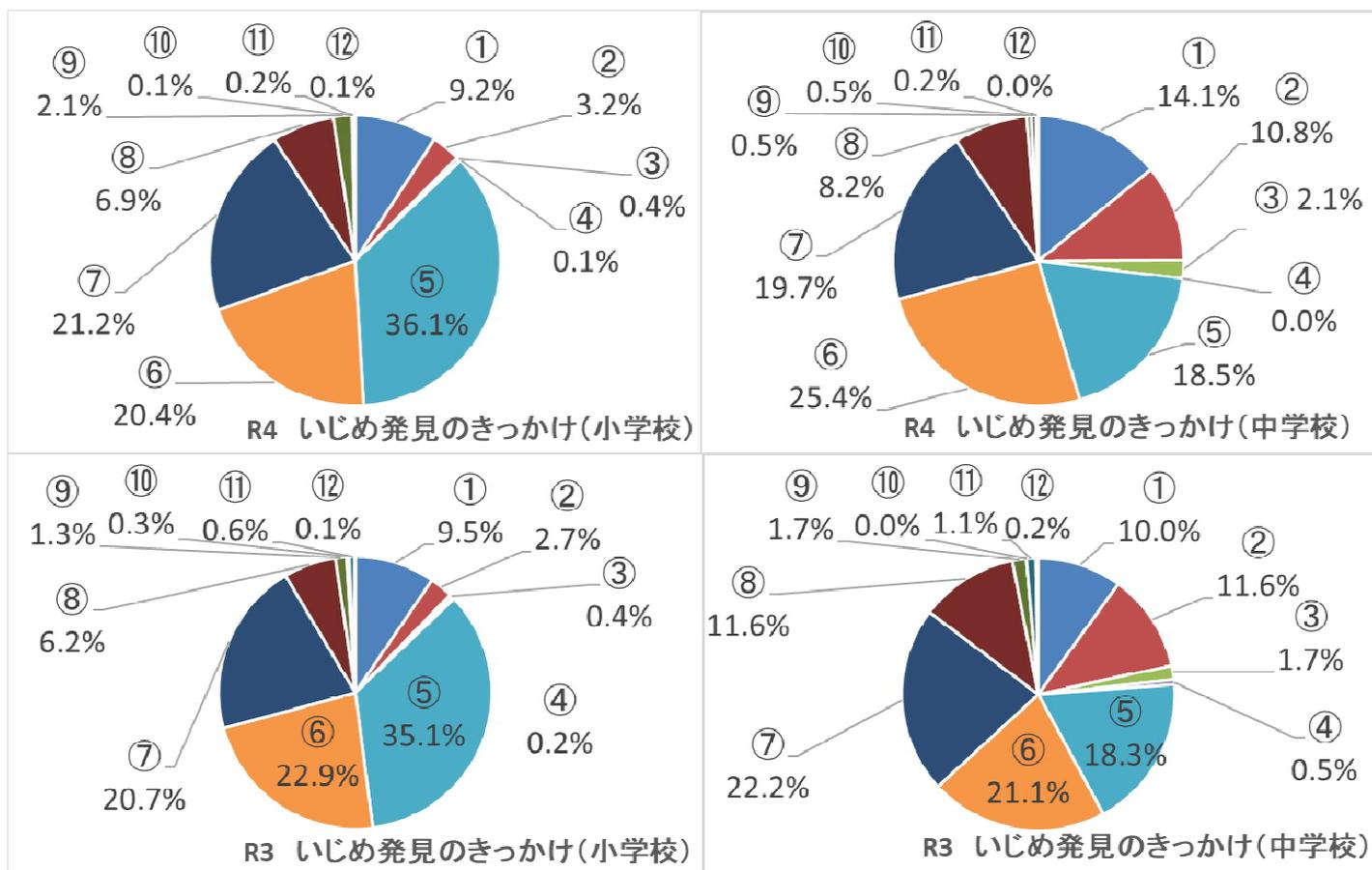
【学年別いじめの認知件数】（県独自調査より）



※特別支援学校の数を含む

(2) いじめ発見のきっかけ (県独自調査より)

- ・小、中学校ともに「アンケート調査などの取組により発見した」の割合が増加した。
- ・中学校では、「本人の訴えによる」の割合が増加した。



【円グラフにおける数字の内容】

- ① 学級担任が発見した
- ② 学級担任以外の教職員が発見した
- ③ 養護教諭が発見した
- ④ スクールカウンセラー等の相談員が発見した
- ⑤ アンケート調査などの取組により発見した
- ⑥ 本人からの訴え
- ⑦ 当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え
- ⑧ 児童生徒（本人を除く）からの情報
- ⑨ 保護者（本人の保護者を除く）からの情報
- ⑩ 地域の住民からの情報
- ⑪ 学校以外の関係機関（相談機関を含む）からの情報
- ⑫ その他（匿名による投書など）

(3) いじめ発見の現在の状況 (県独自調査より)

※「現在」とは年度末を示す

